

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 12 日

上場会社名 東和メックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6775

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.towa-meccs.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 堀江 義光

問合せ先責任者 役職名 管理本部経理部長

氏名 佐藤 武雄

T E L (03)5684 - 2321

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 12 日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	3,337	12.2	4		38	
15 年 9 月中間期	3,799	3.3	153	53.0	22	90.6
16 年 3 月期	7,203		234		32	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	612		10.68			
15 年 9 月中間期	23	91.0	0.42			
16 年 3 月期	79		1.39			

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 3 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 25 百万円
期中平均株式数(連結)

16 年 9 月中間期 57,347,963 株 15 年 9 月中間期 57,352,245 株 16 年 3 月期 57,351,758 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	10,857	4,554	42.0	79.41
15 年 9 月中間期	11,969	5,450	45.5	95.04
16 年 3 月期	11,685	5,319	45.5	92.76

(注) 期末発行済株式数 (連結)

16 年 9 月中間期 57,346,647 株 15 年 9 月中間期 57,352,005 株 16 年 3 月期 57,350,245 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同 等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	394	87	24	1,137
15 年 9 月中間期	305	3	524	2,047
16 年 3 月期	507	252	870	1,642

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	7,500	80	490

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 8 円 54 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、添付資料の 6 ページをご参照ください。

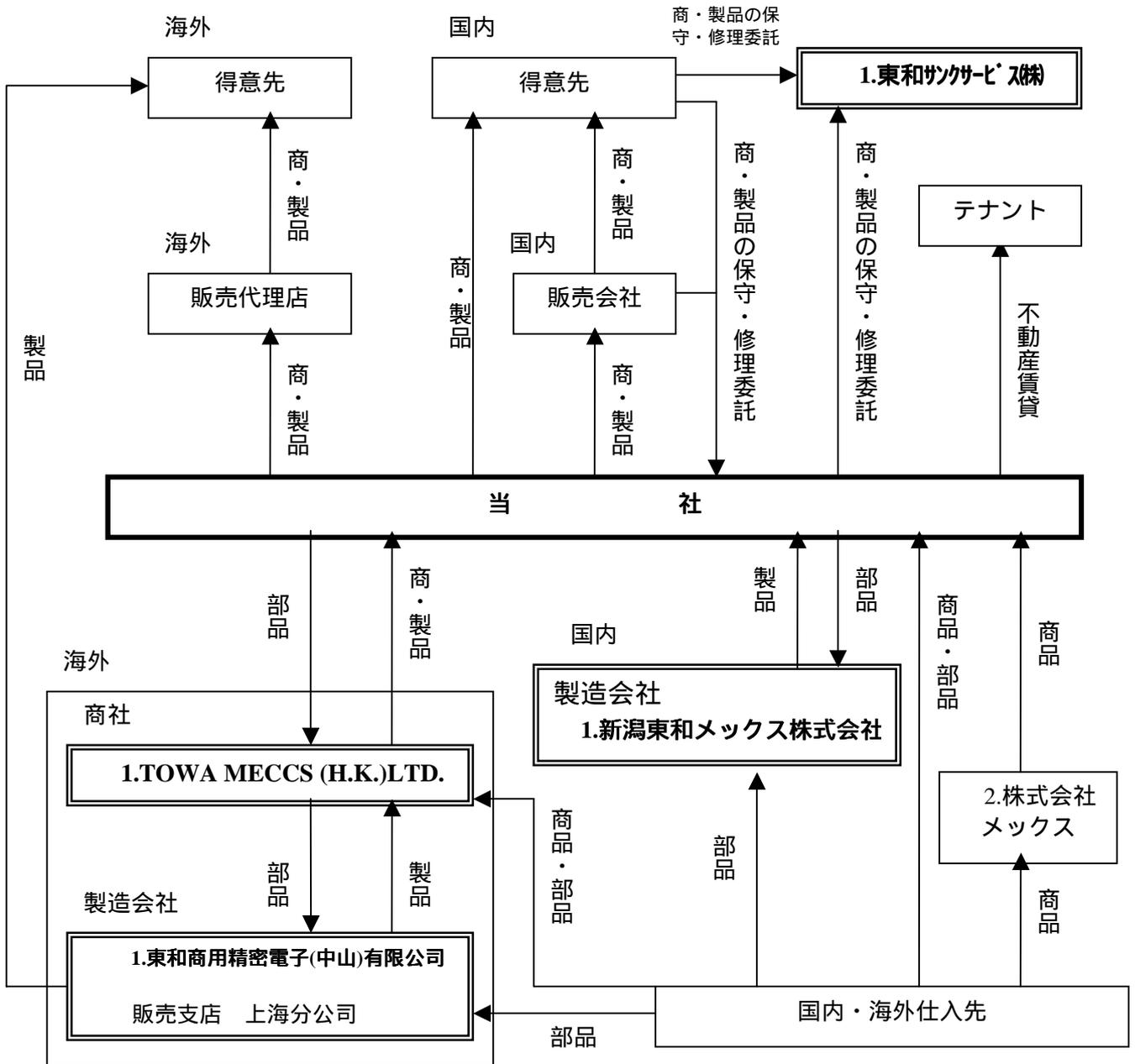
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社4社及び関連会社1社で構成され、流通情報システム機器の開発・製造・販売を中心としたメカトロニクス事業、ビル・住宅等の賃貸等を行う不動産事業を展開しております。

生産については、国内では新潟東和メックス㈱が担当し、主要部品を当社から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、当社に供給しております。一方、海外では東和商用精密電子(中山)有限公司が担当し、主要部品をTOWA MECCS (H.K.) LTD.から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、TOWA MECCS (H.K.) LTD.を経由し、当社に供給しております。また、関連会社㈱メックスは電子ディスプレイ装置の開発、設計、制作及び販売を行っており当社に供給しております。東和サンクサービス㈱は平成16年7月に設立し主に流通情報システム機器の保守、修理を当社及び一般顧客より受託しメンテナンス事業を行っております。

メカトロニクス事業については、国内外の生産子会社及び関連会社並びに外部メーカーより仕入れた完成品とともに、これらの製品を国内販売は、主として販売会社を通じて全国ネットで行っております。海外販売については、主に代理店を通じて行っております。

事業の概要図は、次のとおりであります。



- 1. 連結子会社
- 2. 関連会社で持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「顧客企業の繁栄に貢献し、安定収益を確保することによって社会に貢献する企業の確立」の経営理念のもと、「メカトロニクス事業」分野を中心に社会貢献度の高いグッドカンパニーを目指し事業活動を推進しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対しましては、会社の業績に対応した適正な利益還元としての安定配当を基本とし、内部留保分につきましては、企業価値の増大を図ることを目的として、財務体質の強化、競争力を高める為の研究・開発投資や設備投資等に充当する所存であります。

(3) 中期的な経営戦略

当社グループは、本年度策定した新中期経営計画「Victory Step」を一層推進し、大きな成果の実現を目指して市場の拡大・新たな成長への取組みを急ぐとともに、企業体質の強化など業績改善に向け全力を挙げてまいります。

この新中期経営計画は「売上規模拡大とコストダウンによる継続的安定収益の確保」、「お客様に評価される商品・サービスづくりの提案」、「強み分野を生かし、協業による売れる仕組みづくり・付加価値の高いビジネスシステムの構築」を基本方針に、企業価値および業績の向上を図ることを目的としております。

当社グループの製造部門の位置付けである子会社新潟東和メックス㈱、東和商用精密電子(中山)有限公司においては、国際規格 ISO9001(2000年版)及び ISO14001 をそれぞれ取得しており、開発設計、購買、生産が一体となり有害物質規制に適切に対応し、顧客に信頼される高付加価値商品を提供することにより、高いマーケットシェア獲得を目指します。また、部材の抜本的な見直しによりコストダウンを図り、収益力・競争力を図ります。

本年7月にメンテナンス・サービス事業の強化を目指して子会社「東和サンクスサービス株式会社」を立上げ組織の再編を実施いたしました。

また、電子レジスターを製造・販売する子会社の「東和商用精密電子(中山)有限公司」では成長する中国市場の展開など事業拡大を目指します。

当社グループが目標とする経営指標はROE(株主資本利益率)であり、その目標値は10%以上であります。

(4) 対処すべき課題

当社グループが目下対処すべき課題は、以下のとおりであります。

当社グループの経営理念であります「顧客企業の繁栄に貢献し、安定収益を確保することによって社会に貢献する企業の確立」に立ち返り、顧客ニーズを先取りし効果的かつ効率的な製品の開発・製造並びに販売活動を行ってまいります。開発期間の短縮による新製品のスピーディーな投入を実現し、生産性及び品質の向上を図り、併せてコストダウンを徹底し業績向上に努めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

基本的な考え方

当社は企業の社会的責任を果たしつつ、株主・顧客の立場に立って企業価値を高め、社会に貢献する事を経営上の重要な課題と位置付けております。当社は、月次定例取締役会に於いて、迅速かつ的確な意思決定を図ると共に、各部門を管掌する取締役相互の情報の共有化とその業務執行状況を監督する体制をとっております。

また、メーカーとしての製品品質の向上、改善活動を積極的に行うと共にクレーム等への適切な対応を行う体制の強化に努めております。

施策の実施状況

- I. 当社の取締役会は7名の取締役から構成されており、取締役会の機能強化と課題処理のスピードアップの為、月2回の早朝会議を定例開催しております。
- II. 当社の監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されております。
監査役会に対しては、関係部より定期的に業務執行状況及び法令遵守状況を報告、リスクに対する適切な対応を図ると共に必要な場合は監査役の実査を行っております。
- III. 環境・品質・クレーム等重要な課題についてはプロジェクトチームを全社レベルで横断的に組織し、有効な体制運営を行っております。
- IV. 会計監査人である公認会計士には、商法及び証券取引法に基づく監査を受けております。また企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じ弁護士等からアドバイスを受けております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 業績の概況

当連結中間期のわが国経済は、個人消費の緩やかな増加や、企業収益の改善及び設備投資の伸びなど景気回復基調を保っております。また海外では、米国や中国を中心に景気は好調に推移しております。しかしながら、原油相場の高騰などからくる国内外の景気減速懸念の浮上等、先行きに対する不透明感も強く、本格的な景気の回復には至りませんでした。

このような状況の中で当社は、新中期経営計画「Victory Step」の初年度達成に向け、顧客満足度の向上やコスト競争力の強化に努めてまいりました。本年7月にはメカトロニクス事業の拡大を図るため、サービスアンドサポート事業会社として子会社「東和サンクスサービス株式会社」を設立いたしました。

当連結中間期の売上高は海外、国内とも当初計画を大幅に下回り 33 億 37 百万円と、前年同期に比べ 4 億 62 百万円（12.2%減）減収となりました。

収益面につきましては、売上減や競争激化に伴う製品価格の低下による採算の悪化などにより、営業利益は前年同期比 1 億 58 百万円減の 4 百万円の営業損失となりました。経常利益も前年同期比 60 百万円減の 38 百万円の経常損失となりました。中間純利益は「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用による減損損失（4 億 30 百万円）などによる特別損失 4 億 59 百万円の計上があり、税効果調整後で 6 億 12 百万円の中間純損失（前年同期：中間純利益 23 百万円）となりました。

(2) セグメント別の概況

[メカトロニクス事業]（構成比 94.0%）

流通情報システム分野では、電子レジスターが海外向けは米国向けが採算面重視による受注量の減少、欧州向けが現地でのソリューション（問題解決・提案）の開発遅れにより減少いたしました。また、国内向けは本年4月に施行されました消費税総額表示方式の影響で前期末から期初にかけて順調に推移しましたが、夏場以降その反動落ちが予想以上に厳しく減少いたしました。

店舗設備機器分野では広告機器が、市場のニーズに即応した新製品を継続的に市場投入し、セールスプロモーションを実施しましたが、単価下落と価格競争の激化により減少いたしました。

この結果、売上高は 31 億 37 百万円（前年同期比 12.6%減）、営業利益は売上減等による粗利益の減少により 12 百万円（前年同期：営業利益 1 億 25 百万円）の営業損失となりました。

[不動産事業]（構成比 6.0%）

不動産賃貸収入による売上高は 1 億 99 百万円（前年同期比 4.4%減）、営業利益は 8 百万円（前年同期比 71.6%減）となりました。

(3) 財政状態

キャッシュ・フロー状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ 5 億 17 百万円（31.5%減）減少し、当中間連結会計期間末には 11 億 37 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 3 億 97 百万円（前年同期は 3 億 5 百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加 1 億 15 百万円によるものと、たな卸資産の増加による 2 億 26 百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 94 百万円（前年同期は 3 百万円の収入）となりました。これは主に製造用金型及び機械装置の購入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 27 百万円（前年同期比 4 億 96 百万円減）となりました。これは主に社債発行等による収入と、借入金の返済による支出、及び配当金の支払いによるものであります。

(4) 通期の見通し

下期につきましては、国内での景況感は上向きに転じていますが、円高や金利上昇懸念にデフレ対策などの課題を抱えております。また、米国景気の失速懸念、中国経済のハードランディングなど予断を許さない経済情勢が続くものと考えられます。

こうした中、当社では、海外、国内向けとも新製品を中心に販売量は回復するものの、期初に想定した以上の単価下落と価格競争の激化は継続するものと思われ、期初予定の売上・利益確保が難しい見通しとなりました。現在メーカーとしては当然のことながら、改めて品質・コスト・納期を重視し、他社協業推進の体制強化等による業容拡大を目指した経営改革を推進し、早期に収益構造改善を図るため、全社一丸となって諸施策を実行し、業績の向上に努めてまいります。

現時点での平成 17 年 3 月期通期連結業績予想は、引き続き厳しい経済環境から当初予想より減額の売上高 75 億円、営業利益 2 億 10 百万円、経常利益 80 百万円、当期純損失 4 億 90 百万円を見込んでおります。

なお、上記予想の前提として、主な為替レートは 105 円 / 米ドルを想定しております。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
I 流動資産							
1. 現金及び預金	2,192,069		1,279,068		1,790,283		
2. 受取手形及び売掛金	1,414,247		1,293,006		1,233,101		
3. たな卸資産	1,163,306	1	1,528,027		1,299,256		
4. 短期貸付金	28,018		16,003		18,159		
5. 未収入金	29,407		37,281		32,419		
6. 繰延税金資産	180,000		19,471		99,179		
7. その他	100,642		91,206		153,548		
貸倒引当金	84,915		88,870		92,088		
流動資産合計	5,022,777	42.0	4,175,194	38.5	4,533,860	38.8	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2,673,424	1	2,597,418		2,664,741		
減価償却累計額	1,019,844	1,653,580	1,098,731	1,498,686	1,054,944	1,609,796	
(2) 機械装置及び運搬具	114,913		174,295		109,152		
減価償却累計額	94,384	20,528	96,673	77,622	92,659	16,493	
(3) 工具器具及び備品	1,248,764		1,325,292		1,322,989		
減価償却累計額	1,124,253	124,511	1,166,455	158,837	1,153,317	169,671	
(4) 土地		4,607,695		4,266,640		4,606,908	
(5) 建設仮勘定						30,509	
有形固定資産合計	6,406,315	53.5	6,001,786	55.3	6,433,380	55.1	
2. 無形固定資産							
(1) その他		61,730		67,151		74,099	
無形固定資産合計		61,730		67,151		74,099	
3. 投資その他の資産		0.5		0.6		0.6	
(1) 投資有価証券		169,391		208,669		222,737	
(2) 長期貸付金		85,884		75,517		57,031	
(3) 差入保証金		70,441		121,109		121,160	
(4) 繰延税金資産				30,000		70,000	
(5) その他		164,070		173,479		170,133	
貸倒引当金		19,154		19,269		19,068	
投資その他の資産合計		470,632	3.9	589,506	5.4	621,996	5.3
固定資産合計	6,938,678	57.9	6,658,444	61.3	7,129,475	61.0	
III 繰延資産							
1. 開業費		1,138		-			
2. 社債発行費		7,218		23,919		22,163	
繰延資産合計		8,357	0.1	23,919	0.2	22,163	0.2
資 産 合 計	11,969,813	100.0	10,857,558	100.0	11,685,499	100.0	

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負 債 の 部)			%			%			%
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	548,906			657,703			571,548		
2. 一年以内償還社債	100,000			230,000			170,000		
3. 短期借入金	773,200			807,200			657,200		
4. 未払法人税等	4,917			8,501			8,068		
5. 繰延税金負債	2,899			5,140			7,481		
6. 賞与引当金	67,000			53,100			55,750		
7. その他	233,304			239,925			412,178		
流動負債合計	1,730,227	14.5		2,001,570	18.4		1,882,227	16.1	
II 固定負債									
1. 社債	350,000			1,295,000			1,140,000		
2. 長期借入金	3,738,000			2,395,800			2,649,400		
3. 長期預り保証金	549,637			462,398			538,802		
4. 退職給付引当金	53,829			44,789			47,691		
5. 役員退職慰労引当金	45,252			55,872			58,997		
6. 連結調整勘定	52,210			44,752			48,481		
固定負債合計	4,788,929	40.0		4,298,612	39.6		4,483,372	38.4	
負 債 合 計	6,519,157	54.5		6,300,182	58.0		6,365,600	54.5	
(少 数 株 主 持 分)									
少数株主持分				3,227	0.0				
(資 本 の 部)									
I 資本金	2,868,384	24.0		2,868,384	26.4		2,868,384	24.5	
II 資本剰余金	1,300,850	10.8		1,300,850	12.0		1,300,850	11.1	
III 利益剰余金	1,284,623	10.7		424,905	3.9		1,181,030	10.1	
IV その他有価証券評価差額金	13,285	0.1		15,792	0.2		16,230	0.1	
V 為替換算調整勘定	15,398	0.1		54,025	0.5		45,318	0.4	
VI 自己株式	1,090	0.0		1,758	0.0		1,279	0.0	
資 本 合 計	5,450,655	45.5		4,554,148	42.0		5,319,899	45.5	
負債、少数株主持分及び資本合計	11,969,813	100.0		10,857,558	100.0		11,685,499	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)				
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	百分比		
I 売上高			3,799,477	100.0		3,337,137	100.0	7,203,025	100.0	
II 売上原価			2,850,800	75.0		2,516,430	75.4	5,348,849	74.3	
売上総利益			948,677	25.0		820,706	24.6	1,854,175	25.7	
III 販売費及び一般管理費	1		794,818	20.9		825,458	24.7	1,619,411	22.5	
営業利益又は損失 ()			153,858	4.1		4,752	0.1	234,764	3.2	
IV 営業外収益										
1. 受取利息		4,401			947			9,847		
2. 受取配当金		1,247			1,657			2,718		
3. 連結調整勘定償却額		3,729			3,729			7,458		
4. 仕入割引		8,890			-			14,970		
5. 受取手数料		5,108			3,091			9,960		
6. 持分法による投資利益					3,181					
7. 為替差益					30,946					
8. その他		12,711	36,088	0.9	9,803	53,357	1.6	35,252	80,207	1.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		50,070			34,495			90,401		
2. 社債利息		1,100			8,211			6,904		
3. 売上割引		19,315			22,148			40,388		
4. 為替差損		89,056			-			160,120		
5. 社債発行費償却		2,406			8,443			13,487		
6. 持分法による投資損失					-			25,227		
7. その他		5,983	167,931	4.4	13,594	86,894	2.6	10,570	347,100	4.8
経常利益又は損失 ()			22,016	0.6		38,288	1.1		32,129	0.5
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		408			7,956			408		
2. 貸倒引当金戻入額		1,199			581					
3. 固定資産売却益	2	30	1,637	0.0	-	8,538	0.2	27	435	0.0
VII 特別損失										
1. 商品・製品除却損		-			-			23,090		
2. 固定資産除却損	3	-			1,823			610		
3. 投資有価証券評価損		-			-			1,399		
4. 貸倒引当金繰入額		-			-			14		
5. 減損損失	4	-			430,852			-		
6. その他		1,044	1,044	0.0	26,421	459,096	13.8	12,641	37,757	0.5
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失 ()			22,609	0.6		488,847	14.7		69,451	1.0
法人税、住民税及び事業税		3,577			2,570			9,497		
法人税等調整額		4,792	1,215	0.0	121,105	123,675	3.7	819	10,316	0.1
少数株主利益			-			227				
中間純利益又は中間(当期)純損失 ()			23,824	0.6		612,749	18.4		79,768	1.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
		金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高							
資本剰余金期首残高		1,300,850	1,300,850	1,300,850	1,300,850	1,300,850	1,300,850
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,300,850		1,300,850		1,300,850
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		1,404,179	1,404,179	1,181,030	1,181,030	1,404,179	1,404,179
II 利益剰余金増加高							
1. 中間 (当期) 純利益		23,824		-			
2. その他		-	23,824	-	-		
III 利益剰余金減少高							
1. 中間 (当期) 純損失				612,749		79,768	
2. 配当金		143,381		143,375		143,381	
3. その他		-	143,381	-	756,124		223,149
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			1,284,623		424,905		1,181,030

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)		22,609	488,847	69,451
純利益(純損失)				
減価償却費		89,045	105,948	192,384
減損損失		-	430,852	-
連結調整勘定償却額		3,729	3,729	7,458
貸倒引当金の増減額(減少)		6,046	3,016	1,040
賞与引当金の増減額(減少)		5,935	2,650	5,313
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増減額(減少)		29,214	6,034	21,529
受取利息及び受取配当金		4,862	2,383	11,535
支払利息		51,170	42,707	97,305
為替差損(益)		13,542	2,315	16,286
持分法による投資利益		-	3,181	25,227
有形固定資産売却益		30	-	-
有形固定資産除却損		-	1,823	610
棚卸資産除却損		-	-	23,090
投資有価証券売却益		408	7,956	408
投資有価証券評価損		-	-	1,399
売上債権の増減額(増加)		206,904	115,613	453,432
たな卸資産の増減額(増加)		156,611	226,464	27,862
仕入債務の増減額(減少)		3,042	83,654	41,026
未払消費税等の増減額(減少)		30,424	12,441	6,346
未払費用等の増減額(減少)		29,421	47,954	30,861
長期預り保証金の増減額(減少)		186,575	76,404	197,407
その他流動資産の増減額(増加)		6,778	49,256	61,262
その他流動負債の増減額(減少)		61,818	72,293	113,575
その他		-	757	731
小 計		374,038	357,802	601,089
利息及び配当金の受取額		4,862	776	11,535
利息の支払額		50,846	41,661	84,921
法人税等の支払額		22,869	1,388	19,805
営業活動によるキャッシュ・フロー		305,185	397,299	507,899

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		113,792	119,218	116,882
定期預金の払戻による収入		86,000	125,684	86,000
有形固定資産の取得による支出		44,444	87,919	164,717
有形固定資産の売却による収入		506	-	425
無形固定資産の取得による支出		1,848	4,000	24,154
投資有価証券の取得による支出		35,231	-	100,590
投資有価証券の売却による収入		8,338	24,886	8,588
子会社株式の取得による支出		-	7,000	-
貸付けによる支出		52,294	104,934	146,309
貸付金の回収による収入		98,670	88,604	231,368
差入保証金の取得による支出		8,466	265	59,467
差入保証金の回収による収入		16,641	3,445	19,026
その他の		49,013	13,645	14,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,092	94,362	252,563
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		-	300,000	-
短期借入金の返済による支出		336,600	403,600	706,200
長期借入による収入		-	-	-
長期借入金の返済による支出		-	-	835,000
社債発行による収入		-	300,000	910,000
社債償還による支出		50,000	85,000	100,000
配当金の支払額		137,419	138,832	138,756
その他の		46	479	235
財務活動によるキャッシュ・フロー		524,065	27,912	870,192
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,068	1,835	10,230
V 現金及び現金同等物の増減額		220,856	517,738	625,086
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	12,677	-
VII 現金及び現金同等物の期首残高		2,267,941	1,642,855	2,267,941
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,047,085	1,137,794	1,642,855

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

東和商用精密電子(中山)有限公司

TOWA MECCS (H.K.) LTD.

新潟東和メックス株式会社

東和サンクサービス株式会社・・・新規設立により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社兵庫土地開発

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、現在清算中であり、また総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

株式会社メックス

(2) 持分法非適用会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社すべての中間決算日は、平成16年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし平成16年7月1日から中間連結決算日平成16年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品・製品・・・移動平均法による原価法

原材料・・・移動平均法による原価法

販売用不動産・・・個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び在外子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

工具器具及び備品 2~5年

無形固定資産・・・定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用・・・定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上しております。
- 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が430,852千円減少しております。なお、減損損失累計額については、建物、土地の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>販売用不動産 88,078 千円</p> <p>建物 1,310,337 千円</p> <p>土地 4,454,830 千円</p> <p>計 5,853,246 千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 773,200 千円</p> <p>長期借入金 3,738,000 千円</p> <p>計 4,511,200 千円</p>	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>販売用不動産 88,078 千円</p> <p>建物 1,234,389 千円</p> <p>土地 4,231,242 千円</p> <p>計 5,553,709 千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 807,200 千円</p> <p>長期借入金 2,395,800 千円</p> <p>計 3,203,000 千円</p>	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>販売用不動産 88,078 千円</p> <p>建物 1,258,343 千円</p> <p>土地 4,454,043 千円</p> <p>計 5,800,465 千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 150,000 千円</p> <p>長期借入金 3,156,600 千円</p> <p>計 3,306,600 千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)																																																																																																													
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>20,355 千円</td></tr> <tr><td>輸出入諸掛 荷造運搬費</td><td>48,887 千円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>235,445 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>42,800 千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>26,388 千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>51,567 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>53,206 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>27,722 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>33,383 千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>30 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>30 千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,823 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,823 千円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>4 減損損失 当社は、賃貸用不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。この結果、地価の下落をしている以下の建物、土地につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお回収可能価額の算定は、業者見積り等に基づく正味売却価額によっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="3">減 損 価 額 (千 円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用マンション (兵庫県)</td> <td>店舗</td> <td>211,875</td> <td>36,480</td> <td>248,355</td> </tr> <tr> <td>賃貸ビル (新潟県)</td> <td>賃貸ビル</td> <td>120,656</td> <td>34,402</td> <td>155,058</td> </tr> <tr> <td>賃貸 (新潟県)</td> <td>保養所</td> <td>7,737</td> <td>19,700</td> <td>27,437</td> </tr> </tbody> </table>	販売促進費	20,355 千円	輸出入諸掛 荷造運搬費	48,887 千円	従業員給与・賞与	235,445 千円	賞与引当金繰入額	42,800 千円	不動産賃借料	26,388 千円	業務委託費	51,567 千円	研究開発費	53,206 千円	減価償却費	27,722 千円	旅費交通費	33,383 千円	機械装置及び運搬具	30 千円	計	30 千円	工具器具及び備品	1,823 千円	計	1,823 千円	場所	用途	減 損 価 額 (千 円)			土地	建物	計	賃貸用マンション (兵庫県)	店舗	211,875	36,480	248,355	賃貸ビル (新潟県)	賃貸ビル	120,656	34,402	155,058	賃貸 (新潟県)	保養所	7,737	19,700	27,437	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>50,303 千円</td></tr> <tr><td>輸出入諸掛 荷造運搬費</td><td>55,126 千円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>224,331 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>29,993 千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>19,658 千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>70,998 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>74,242 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>23,608 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>39,667 千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>27 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>27 千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>266 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>130 千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>213 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>610 千円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>4</p>	販売促進費	50,303 千円	輸出入諸掛 荷造運搬費	55,126 千円	従業員給与・賞与	224,331 千円	賞与引当金繰入額	29,993 千円	不動産賃借料	19,658 千円	業務委託費	70,998 千円	研究開発費	74,242 千円	減価償却費	23,608 千円	旅費交通費	39,667 千円	機械装置及び運搬具	27 千円	計	27 千円	建物及び構築物	266 千円	機械装置及び運搬具	130 千円	工具器具及び備品	213 千円	計	610 千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>87,947 千円</td></tr> <tr><td>輸出入諸掛 荷造運搬費</td><td>102,201 千円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>462,750 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>38,469 千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>44,411 千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>109,022 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>140,576 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>56,259 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>67,219 千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>27 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>27 千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>266 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>130 千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>213 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>610 千円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>4</p>	販売促進費	87,947 千円	輸出入諸掛 荷造運搬費	102,201 千円	従業員給与・賞与	462,750 千円	賞与引当金繰入額	38,469 千円	不動産賃借料	44,411 千円	業務委託費	109,022 千円	研究開発費	140,576 千円	減価償却費	56,259 千円	旅費交通費	67,219 千円	機械装置及び運搬具	27 千円	計	27 千円	建物及び構築物	266 千円	機械装置及び運搬具	130 千円	工具器具及び備品	213 千円	計	610 千円
販売促進費	20,355 千円																																																																																																														
輸出入諸掛 荷造運搬費	48,887 千円																																																																																																														
従業員給与・賞与	235,445 千円																																																																																																														
賞与引当金繰入額	42,800 千円																																																																																																														
不動産賃借料	26,388 千円																																																																																																														
業務委託費	51,567 千円																																																																																																														
研究開発費	53,206 千円																																																																																																														
減価償却費	27,722 千円																																																																																																														
旅費交通費	33,383 千円																																																																																																														
機械装置及び運搬具	30 千円																																																																																																														
計	30 千円																																																																																																														
工具器具及び備品	1,823 千円																																																																																																														
計	1,823 千円																																																																																																														
場所	用途	減 損 価 額 (千 円)																																																																																																													
		土地	建物	計																																																																																																											
賃貸用マンション (兵庫県)	店舗	211,875	36,480	248,355																																																																																																											
賃貸ビル (新潟県)	賃貸ビル	120,656	34,402	155,058																																																																																																											
賃貸 (新潟県)	保養所	7,737	19,700	27,437																																																																																																											
販売促進費	50,303 千円																																																																																																														
輸出入諸掛 荷造運搬費	55,126 千円																																																																																																														
従業員給与・賞与	224,331 千円																																																																																																														
賞与引当金繰入額	29,993 千円																																																																																																														
不動産賃借料	19,658 千円																																																																																																														
業務委託費	70,998 千円																																																																																																														
研究開発費	74,242 千円																																																																																																														
減価償却費	23,608 千円																																																																																																														
旅費交通費	39,667 千円																																																																																																														
機械装置及び運搬具	27 千円																																																																																																														
計	27 千円																																																																																																														
建物及び構築物	266 千円																																																																																																														
機械装置及び運搬具	130 千円																																																																																																														
工具器具及び備品	213 千円																																																																																																														
計	610 千円																																																																																																														
販売促進費	87,947 千円																																																																																																														
輸出入諸掛 荷造運搬費	102,201 千円																																																																																																														
従業員給与・賞与	462,750 千円																																																																																																														
賞与引当金繰入額	38,469 千円																																																																																																														
不動産賃借料	44,411 千円																																																																																																														
業務委託費	109,022 千円																																																																																																														
研究開発費	140,576 千円																																																																																																														
減価償却費	56,259 千円																																																																																																														
旅費交通費	67,219 千円																																																																																																														
機械装置及び運搬具	27 千円																																																																																																														
計	27 千円																																																																																																														
建物及び構築物	266 千円																																																																																																														
機械装置及び運搬具	130 千円																																																																																																														
工具器具及び備品	213 千円																																																																																																														
計	610 千円																																																																																																														

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 千円
現金及び預金勘定 2,192,069	現金及び預金勘定 1,279,068	現金及び預金勘定 1,790,283
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 144,983	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 141,273	資金の範囲に該当しない定期預金 147,428
現金及び現金同等物 2,047,085	現金及び現金同等物 1,137,794	現金及び現金同等物 1,642,855

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">5,598</td> <td style="text-align: center;">4,011</td> <td style="text-align: center;">1,586</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,571</td> <td style="text-align: center;">4,118</td> <td style="text-align: center;">2,453</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">73,551</td> <td style="text-align: center;">40,607</td> <td style="text-align: center;">32,944</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">85,720</td> <td style="text-align: center;">48,737</td> <td style="text-align: center;">36,983</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物及び 構築物	5,598	4,011	1,586	機械装置 及び運搬具	6,571	4,118	2,453	工具器具 及び備品	73,551	40,607	32,944	合計	85,720	48,737	36,983	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">5,598</td> <td style="text-align: center;">5,131</td> <td style="text-align: center;">466</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,374</td> <td style="text-align: center;">3,163</td> <td style="text-align: center;">210</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">83,534</td> <td style="text-align: center;">52,903</td> <td style="text-align: center;">30,630</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">13,122</td> <td style="text-align: center;">218</td> <td style="text-align: center;">12,904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">105,629</td> <td style="text-align: center;">61,417</td> <td style="text-align: center;">44,212</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物及び 構築物	5,598	5,131	466	機械装置 及び運搬具	3,374	3,163	210	工具器具 及び備品	83,534	52,903	30,630	ソフトウェア	13,122	218	12,904	合計	105,629	61,417	44,212	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">5,598</td> <td style="text-align: center;">4,571</td> <td style="text-align: center;">1,026</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,374</td> <td style="text-align: center;">2,741</td> <td style="text-align: center;">632</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">82,028</td> <td style="text-align: center;">48,762</td> <td style="text-align: center;">33,266</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">91,001</td> <td style="text-align: center;">56,076</td> <td style="text-align: center;">34,925</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物及び 構築物	5,598	4,571	1,026	機械装置 及び運搬具	3,374	2,741	632	工具器具 及び備品	82,028	48,762	33,266	合計	91,001	56,076	34,925
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額																																																																											
	千円	千円	千円																																																																											
建物及び 構築物	5,598	4,011	1,586																																																																											
機械装置 及び運搬具	6,571	4,118	2,453																																																																											
工具器具 及び備品	73,551	40,607	32,944																																																																											
合計	85,720	48,737	36,983																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額																																																																											
	千円	千円	千円																																																																											
建物及び 構築物	5,598	5,131	466																																																																											
機械装置 及び運搬具	3,374	3,163	210																																																																											
工具器具 及び備品	83,534	52,903	30,630																																																																											
ソフトウェア	13,122	218	12,904																																																																											
合計	105,629	61,417	44,212																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																											
	千円	千円	千円																																																																											
建物及び 構築物	5,598	4,571	1,026																																																																											
機械装置 及び運搬具	3,374	2,741	632																																																																											
工具器具 及び備品	82,028	48,762	33,266																																																																											
合計	91,001	56,076	34,925																																																																											
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																												
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 17,223千円 1年超 19,759千円 合計 36,983千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 21,440千円 1年超 22,771千円 合計 44,212千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 16,453千円 1年超 18,471千円 合計 34,925千円																																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																												
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9,069千円 減価償却費相当額 9,069千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9,503千円 減価償却費相当額 9,503千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 18,539千円 減価償却費相当額 18,539千円																																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																												
(5) —	(5)減 損 損 失 に つ い て リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目別の記載は省略しております。	(5) —																																																																												

(有価証券関係)
前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	47,653	61,928	14,274
(2) 債券			
その他	14,779	13,789	989
(3) その他			
合計	62,432	75,718	13,285

時価のない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	93,673

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	42,378	69,413	27,035
(2) 債券			
その他	4,934	4,220	714
(3) その他			
合計	47,312	73,633	26,321

時価のない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	115,423

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	48,013	75,183	27,169
(2) 債券			
その他	14,779	14,660	118
(3) その他			
合計	62,792	89,844	27,051

時価のない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	132,893

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

(単位:千円)

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	23,841	-	25,462	1,621
	小計	23,841	-	25,462	1,621
	オプション取引 売建 プット 米ドル	958,068	532,260	61,170	61,170
	買建 コール 米ドル	958,149	532,305	4,860	4,860
	小計	1,916,217	1,064,565	56,310	56,310
	合計	1,940,058	1,064,565	30,848	54,689

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

(単位:千円)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	332,106		339,493	7,386
	小計	332,106		339,493	7,386
	オプション取引 売建 プット 米ドル	532,260	106,452	41,939	41,939
	買建 コール 米ドル	532,305	106,461	1,417	1,417
	小計	1,064,565	212,913	40,521	40,521
	合計	1,396,671	212,913	298,971	47,908

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

（単位：千円）

分 区	種 類	前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	192,567	-	189,621	2,946
	小 計	192,567	-	189,621	2,946
	オプション取引 売建				
	ブット 米ドル	745,164	319,356	90,217	90,217
	買建 コール 米ドル	745,227	319,383	1,401	1,401
小 計	1,490,391	638,739	88,816	88,816	
合 計	1,682,958	638,739	100,805	85,870	

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	メカトロ ニクス事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,590,797	208,680	3,799,477		3,799,477
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		3,988	3,988	(3,988)	
計	3,590,797	212,669	3,803,466	(3,988)	3,799,477
営業費用	3,465,465	184,142	3,649,607	(3,988)	3,645,619
営業利益	125,331	28,527	153,858		153,858

(注) 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を基にした内部管理上の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	売上区分	主要商・製品名
メカトロニクス事業	流通情報システム機器	POSシステム・電子レジスター及び周辺機器
	店舗設備機器	広告機器・音響機器・はかり
不動産事業	販売・賃貸	ビル・住宅等の賃貸

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	メカトロ ニクス事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,137,642	199,495	3,337,137		3,337,137
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		3,988	3,988	(3,988)	
計	3,137,642	203,483	3,341,125	(3,988)	3,337,137
営業費用	3,150,488	195,388	3,345,877	(3,988)	3,341,889
営業利益又は営業損失()	12,846	8,094	4,752		4,752

(注) 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を基にした内部管理上の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	売上区分	主要商・製品名
メカトロニクス事業	流通情報システム機器	POSシステム・電子レジスター及び周辺機器
	店舗設備機器	広告機器・音響機器・はかり
不動産事業	販売・賃貸	ビル・住宅等の賃貸

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	メカトロ ニクス事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	6,756,754	446,270	7,203,025		7,203,025
2. セグメント間の内部売上高又は振替高		7,977	7,977	(7,977)	
計	6,756,754	454,247	7,211,002	(7,977)	7,203,025
営業費用	6,623,068	353,170	6,976,238	(7,977)	6,968,261
営業利益	133,686	101,077	234,763		234,763
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	4,411,400	5,757,936	10,169,336	1,516,162	11,696,319
減価償却費	113,103	71,098	184,202		184,202
資本的支出	190,542	22,162	221,703		221,703

（注） 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を考慮しております。

2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	売上区分	主要商・製品名
メカトロニクス事業	流通情報システム機器	POSシステム・電子レジスター及び 周辺機器
	店舗設備機器	広告機器・音響機器・はかり
不動産事業	販売・賃貸	ビル・住宅等の賃貸

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,516,162 千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

（2）所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,695,201	104,276	3,799,477		3,799,477
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	60,948	464,878	525,827	(525,827)	
計	3,756,150	569,154	4,325,305	(525,827)	3,799,477
営業費用	3,545,018	611,994	4,157,012	(511,393)	3,645,619
営業利益又は営業損失()	211,132	42,840	168,292	(14,433)	153,858

（注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア……中国、香港

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,276,897	60,239	3,337,137		3,337,137
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	671	571,636	572,308	(572,308)	
計	3,277,568	631,876	3,909,445	(572,308)	3,337,137
営業費用	3,248,027	665,566	3,913,593	(571,704)	3,341,889
営業利益又は営業損失()	29,541	33,689	4,148	(603)	4,752

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア.....中国、香港

前連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,024,400	178,624	7,203,025	-	7,203,025
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	79,618	947,982	1,027,600	(1,027,600)	-
計	7,104,019	1,126,606	8,230,625	(1,027,600)	7,203,025
営業費用	6,864,161	1,145,531	8,009,693	(1,041,431)	6,968,261
営業利益又は営業損失()	239,857	18,924	220,932	13,830	234,763
資産	9,471,676	697,660	10,169,336	1,516,162	11,685,499

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア.....中国、香港

3. 資産のうち、「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)3.」と同一であります

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日) (単位:千円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	217,525	264,837	192,903	67,953	743,219
II. 連結売上高					3,799,477
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	7.0	5.1	1.8	19.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 (1) 北 米.....アメリカ他
 (2) 欧 州.....イギリス、フランス、スペイン他
 (3) ア ジ ア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾他
 (4) その他の地域.....ブラジル他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日) (単位:千円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	150,565	176,546	141,201	78,856	547,170
II. 連結売上高					3,337,137
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.5	5.3	4.2	2.4	16.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 (1) 北 米.....アメリカ他
 (2) 欧 州.....イギリス、フランス、スペイン他
 (3) ア ジ ア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾他
 (4) その他の地域.....ブラジル他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(連結会社間の内部売上高を除く)であります。

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日) (単位:千円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	343,416	491,858	352,496	142,518	1,330,289
II. 連結売上高					7,203,025
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.8	6.8	4.9	2.0	18.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 (1) 北 米.....アメリカ他
 (2) 欧 州.....イギリス、フランス、スペイン他
 (3) ア ジ ア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾他
 (4) その他の地域.....ブラジル他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(連結会社間の内部売上高を除く)であります。

重要な後発事象

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

該当事項はありません

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

当社は、当社グループ全体の業容拡大と事業基盤を拡大するため、平成 16 年 10 月 27 日開催の取締役会において、株式会社ニューロンの全株式を取得することを決議し、平成 16 年 11 月 11 日付で 100%子会社としました。

会 社 名	株式会社ニューロン
主な事業内容	磁気及び光媒体の記録再生機器の開発、製造、販売
事 業 規 模	平成 16 年 3 月期
	売上高 995,404 千円
	資本金 50,000 千円
	総資産 475,535 千円
取得株式数	1,000 株（議決権割合 100%）
取得価額	180,000 千円